

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2022年6月10日まで(2012年7月6日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドおよび好配当中国A株オープン マザーファンドの各受益証券
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等および上場不動産投資信託(金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。))されている不動産投資信託証券をいいます。
	好配当中国A株 オープン マザーファンド	中華人民共和国(香港を含みます。)の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)の人民元建株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・好配当銘柄に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。</li> <li>・ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均*を上回るポートフォリオの構築を目指します。</li> </ul> <p>*市場平均とは、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック インデックス(除く日本)の予想配当利回りとなります。</p>	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の50%以内とします。</li> <li>・同一銘柄の株式等への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・同一銘柄の上場不動産投資信託への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。</li> <li>・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
	好配当中国A株 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア好配当株  
オープン(毎月決算型)

第66期(決算日:2018年1月11日)  
 第67期(決算日:2018年2月13日)  
 第68期(決算日:2018年3月12日)  
 第69期(決算日:2018年4月11日)  
 第70期(決算日:2018年5月11日)  
 第71期(決算日:2018年6月11日)



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)」は、去る6月11日に第71期の決算を行いましたので、法令に基づいて第66期～第71期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間:営業日の9:00~17:00、  
土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ■ ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼においたポイントをご説明させていただきます。

**財務の健全性や配当利回りなどが相対的に高いと判断される好配当銘柄\*を中心に投資を行いました。**

【当作成期末における主な株式市場への投資ポイント】

- ・当作成期は引き続き、堅調な業績が見込まれ、配当利回りが相対的に高い銘柄への投資を行いました。

【基準価額の動き】

- ・基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べ下落しました。アジア・オセアニア諸国・地域の株式市場は概ね堅調に推移したものの、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことや、主にオーストラリア株式市場における保有銘柄が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

【主な国・地域について】

### ○オーストラリア

- ・オーストラリア株式市場は、主要貿易国の中国の経済が底堅く推移したことや政府によるインフラ整備による景気下支え策を背景に、景気が堅調に推移したことなどから、小幅に上昇したものの、オーストラリアドルが円に対して下落しました。
- ・当ファンドの保有銘柄では、主に年金向けの資産運用サービスを手掛けるオーストラリアの CHALLENGER LTDなどの銘柄が下落しました。

### ○中国、香港

- ・中国本土株式市場は、中国経済は堅調に推移したものの、米中間の保護主義的な貿易政策の影響などを受けて軟調に推移し、中国人民元は円に対して下落しました。
- ・当ファンドの保有銘柄では、中国の酒造会社であるKWEICHOW MOUTAI CO LTD-Aなどの銘柄が上昇しました。

### ○インド

- ・インド株式市場は、農村部を中心とした個人消費の回復やインフラ投資の拡大を背景に、景気が拡大基調を維持したことなどから上昇したものの、インドルピーが円に対して下落しました。



株式運用部  
ファンドマネージャー  
秋元 政隆   森 俊典   飯田 太郎

\* 好配当銘柄とは  
日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託（リート）のうち、予想配当利回りが相対的に高く、財務の健全性が相対的に高いと当社が判断する銘柄をいいます。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI アジア・パシフィック・ インデックス（除く日本） （税引き後配当込み、円換算）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
42期(2016年1月12日)	9,969	150	△8.1	14,693	△10.1	92.8	—	2.8	2,616
43期(2016年2月12日)	9,306	100	△5.6	13,674	△6.9	90.7	—	2.9	2,432
44期(2016年3月11日)	9,938	100	7.9	15,111	10.5	93.4	—	3.1	2,480
45期(2016年4月11日)	9,493	100	△3.5	14,686	△2.8	93.1	—	2.7	2,342
46期(2016年5月11日)	9,639	100	2.6	14,786	0.7	93.0	—	2.7	2,360
47期(2016年6月13日)	9,417	100	△1.3	14,843	0.4	93.1	—	3.1	2,238
48期(2016年7月11日)	9,016	100	△3.2	14,102	△5.0	91.5	—	5.1	2,120
49期(2016年8月12日)	9,527	100	6.8	15,531	10.1	92.5	—	4.4	2,213
50期(2016年9月12日)	9,404	100	△0.2	15,805	1.8	91.8	—	4.5	2,141
51期(2016年10月11日)	9,483	100	1.9	16,159	2.2	91.6	—	4.6	2,131
52期(2016年11月11日)	9,297	100	△0.9	15,943	△1.3	91.7	—	5.3	2,053
53期(2016年12月12日)	9,854	70	6.7	17,307	8.6	92.6	—	4.1	2,151
54期(2017年1月11日)	9,864	70	0.8	17,539	1.3	92.9	—	3.2	2,125
55期(2017年2月13日)	9,928	70	1.4	18,002	2.6	91.8	—	2.9	2,032
56期(2017年3月13日)	9,960	70	1.0	18,270	1.5	93.4	—	2.1	1,877
57期(2017年4月11日)	9,987	70	1.0	18,272	0.0	94.2	—	2.1	1,875
58期(2017年5月11日)	10,377	70	4.6	19,312	5.7	94.2	—	2.2	1,916
59期(2017年6月12日)	10,136	70	△1.6	19,248	△0.3	93.0	—	2.4	1,842
60期(2017年7月11日)	10,441	70	3.7	19,943	3.6	91.8	—	2.4	1,877
61期(2017年8月14日)	10,091	70	△2.7	19,675	△1.3	92.4	—	2.6	1,724
62期(2017年9月11日)	10,115	70	0.9	20,250	2.9	91.9	—	2.6	1,750
63期(2017年10月11日)	10,411	70	3.6	21,367	5.5	93.0	—	2.6	1,755
64期(2017年11月13日)	10,734	70	3.8	22,318	4.5	93.3	—	2.7	1,763
65期(2017年12月11日)	10,488	50	△1.8	21,920	△1.8	93.2	—	2.6	1,621
66期(2018年1月11日)	10,869	50	4.1	23,003	4.9	93.3	—	1.9	1,682
67期(2018年2月13日)	10,108	50	△6.5	21,343	△7.2	93.8	—	1.9	1,566
68期(2018年3月12日)	10,196	50	1.4	21,901	2.6	96.4	—	0.4	1,534
69期(2018年4月11日)	10,027	50	△1.2	21,642	△1.2	95.9	—	—	1,494
70期(2018年5月11日)	10,074	50	1.0	22,020	1.7	95.6	—	—	1,499
71期(2018年6月11日)	10,027	50	0.0	22,203	0.8	95.2	—	—	1,423

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）は、MSCI オールカンントリー・アジア・パシフィック インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス ( 除く日本 ) ( 税引き後配当込み、円換算 )		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第66期	(期首) 2017年12月11日	円 10,488	% —	% 21,920	% —	% 93.2	% —	% 2.6
	12月末	10,805	3.0	22,549	2.9	92.8	—	2.0
	(期末) 2018年1月11日	10,919	4.1	23,003	4.9	93.3	—	1.9
第67期	(期首) 2018年1月11日	10,869	—	23,003	—	93.3	—	1.9
	1月末	10,894	0.2	23,136	0.6	93.4	—	1.8
	(期末) 2018年2月13日	10,158	△6.5	21,343	△7.2	93.8	—	1.9
第68期	(期首) 2018年2月13日	10,108	—	21,343	—	93.8	—	1.9
	2月末	10,361	2.5	22,096	3.5	94.0	—	1.8
	(期末) 2018年3月12日	10,246	1.4	21,901	2.6	96.4	—	0.4
第69期	(期首) 2018年3月12日	10,196	—	21,901	—	96.4	—	0.4
	3月末	9,899	△2.9	21,118	△3.6	95.8	—	0.4
	(期末) 2018年4月11日	10,077	△1.2	21,642	△1.2	95.9	—	—
第70期	(期首) 2018年4月11日	10,027	—	21,642	—	95.9	—	—
	4月末	9,848	△1.8	21,529	△0.5	95.7	—	—
	(期末) 2018年5月11日	10,124	1.0	22,020	1.7	95.6	—	—
第71期	(期首) 2018年5月11日	10,074	—	22,020	—	95.6	—	—
	5月末	9,786	△2.9	21,474	△2.5	94.5	—	—
	(期末) 2018年6月11日	10,077	0.0	22,203	0.8	95.2	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

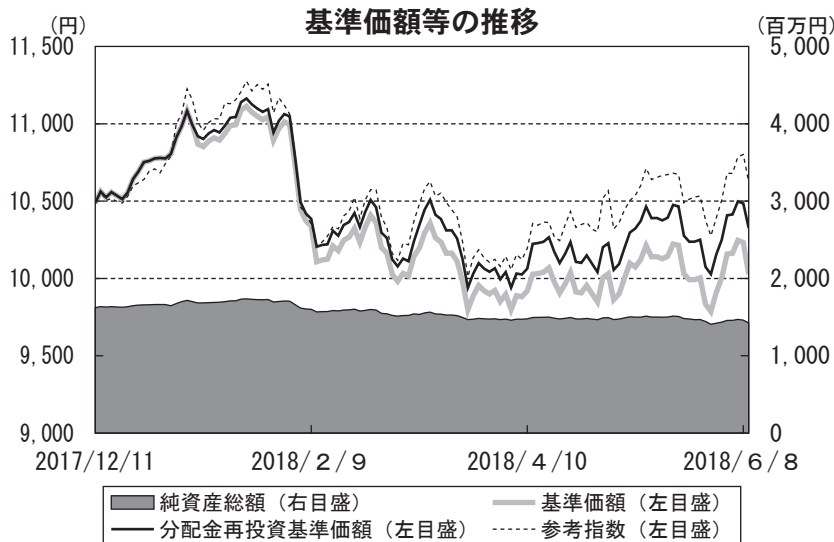
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第66期～第71期：2017/12/12～2018/6/11）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.6%（分配金再投資ベース）下落しました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことや、オーストラリアやインドネシア株式市場における保有銘柄が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

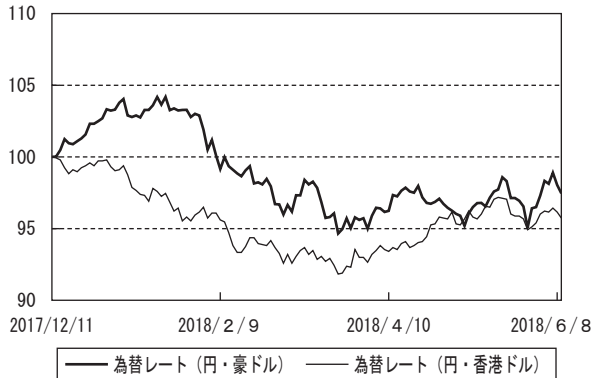
## 投資環境について

（第66期～第71期：2017/12/12～2018/6/11）

## ◎株式市況

- ・当作成期のアジア・オセアニア株式市場は、概ね堅調に推移しました。
- ・オーストラリア株式市場は、主要貿易国の中国の経済が底堅く推移したことや政府によるインフラ整備による景気下支え策を背景に、景気が堅調に推移したことなどから、小幅に上昇しました。
- ・インド株式市場は、農村部を中心とした個人消費の回復やインフラ投資の拡大を背景に、景気が拡大基調を維持したことなどから上昇しました。
- ・中国本土株式市場は、中国経済は堅調に推移したものの、米中間の保護主義的な貿易政策の影響などを受けて、軟調に推移しました。

為替市況の推移  
 (当作成期首を100として指数化)



## ◎為替市況

- ・アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、米国の金利上昇につれてアジアを含む新興国からの資本流出の懸念が広がるなか、経常赤字国のインドネシア、インド、フィリピンなどの他、台湾やオーストラリアなどの通貨が円に対して下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## &lt;アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）&gt;

- ・アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

## <アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ1.0%下落しました。

- ・日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
  - ・TENCENT HOLDINGS LTD（中国のソフトウェア・サービス）：  
中国国内での圧倒的なマーケットシェアを武器に、業績が堅調に推移するとの見通しから、新規に組み入れました。
  - ・CHINA RESOURCES CEMENT（中国の素材メーカー）：  
中国政府の規制により、セメント市場の需給環境の改善に伴うセメント価格の上昇が見込まれ、業績に拡大余地が大きいと判断して、新規に組み入れました。
- ◎主な全売却銘柄
  - ・AUST AND NZ BANKING GROUP（オーストラリアの銀行）：  
インフレ率が低位に安定していることから、オーストラリアの中央銀行による利上げは当面実施されないものと考え、業績の上振れが見込みにくいため、全売却しました。
  - ・CIMB GROUP HOLDINGS BHD（マレーシアの銀行）：  
政権交代を受けて、短期的にマレーシア経済の回復が遅れることにより、業績下振れリスクが高まったことを受けて、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落や、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に対して下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

### ◎銘柄

- ・CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国の銀行）：  
中国の景気が底堅く推移する中、業績も堅調に推移したことなどを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

### ◎銘柄

- ・CHALLENGER LTD（オーストラリアの各種金融）：  
2017年7-12月期の決算が市場予想を下振れしたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・ASTRA INTERNATIONAL TBK PT（インドネシアの自動車・自動車部品）：  
自動車市場の競争激化などに伴い、主力の自動車事業の業績が下振れしたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

（ご参考）  
業種別比率

作成期首 (2017年12月11日)		作成期末 (2018年6月11日)	
業種	比率	業種	比率
金融	43.0%	金融	34.3%
情報技術	13.1%	情報技術	19.7%
資本財・サービス	11.8%	一般消費財・サービス	15.4%
一般消費財・サービス	6.9%	素材	10.0%
素材	5.4%	資本財・サービス	5.9%
不動産	5.2%	エネルギー	3.2%
電気通信サービス	3.6%	公益事業	2.8%
公益事業	2.7%	不動産	2.1%
生活必需品	2.3%	ヘルスケア	1.2%
エネルギー	1.8%	生活必需品	1.1%
ヘルスケア	1.5%	電気通信サービス	0.5%

- ・比率は、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc. と S & P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc. および S & P に帰属します。

### <好配当中国A株オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ2.5%上昇しました。

- ・中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
  - ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
  - ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。
- ◎主な新規組入銘柄
- ・当作成期に新規購入した銘柄はありませんでした。なお、SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A（中国の資本財）やHANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A（中国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器）などの保有銘柄について、業績に対する確度が高まったことを受けて、買い増しを実施しました。



## ◎主な全売却銘柄

- ・HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A（中国の耐久消費財・アパレル）：  
大都市を中心とする競争激化に伴い、業績見通しに対する不透明感が高まったため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

## ◎銘柄

- ・KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A（中国の食品・飲料・タバコ）：  
中国の伝統的なお酒である白酒市場の拡大に伴い、業績も堅調に推移したことを受けて、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A（中国の資本財）：  
人件費の上昇による工場自動化市場の拡大に伴い、業績が堅調に推移したことを背景に、株価が上昇したことからプラスに寄与しました。

（ご参考）

## 業種別比率

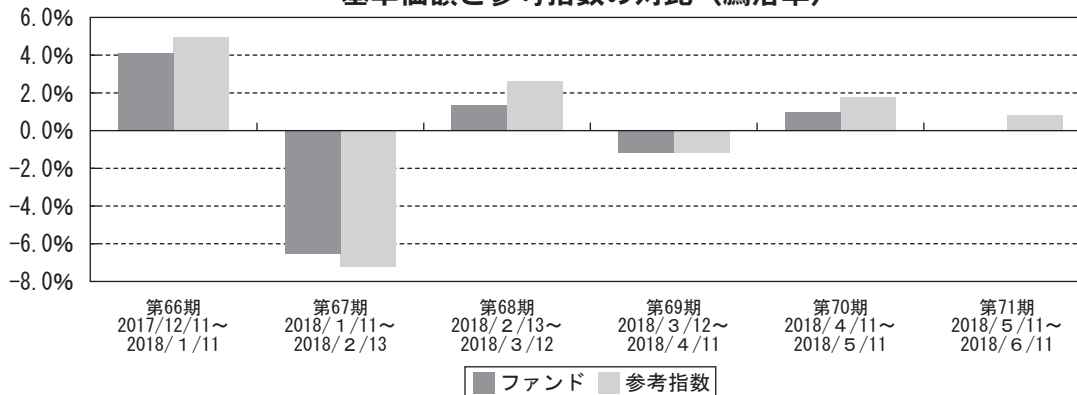
作成期首 (2017年12月11日)		作成期末 (2018年6月11日)	
業種	比率	業種	比率
一般消費財・サービス	20.1%	生活必需品	24.4%
情報技術	17.5%	資本財・サービス	19.2%
生活必需品	17.4%	情報技術	18.7%
素材	11.3%	公益事業	18.2%
金融	10.6%	一般消費財・サービス	14.1%
資本財・サービス	10.6%	—	—
公益事業	7.2%	—	—

- ・比率は、好配当中国A株オープン マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S（世界産業分類基準）によるものです。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第66期～第71期：2017/12/12～2018/6/11）

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）です。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年12月12日～ 2018年1月11日	2018年1月12日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月11日	2018年4月12日～ 2018年5月11日	2018年5月12日～ 2018年6月11日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	0.458%	0.492%	0.488%	0.496%	0.494%	0.496%
当期の収益	50	—	27	—	23	31
当期の収益以外	—	50	22	50	27	18
翌期繰越分配対象額	1,574	1,525	1,502	1,452	1,426	1,408

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### <アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

### <アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、米国の保護主義的な貿易政策が懸念ではあるものの、米国で堅調な経済成長が続く一方、世界的な貿易活動も活発であるなど、世界経済は引き続き底堅く拡大していくと考えています。
- ・こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域の経済は、堅調に推移するものとみています。グローバル景気の回復を背景に、アジア・オセアニア諸国・地域においても輸出が拡大するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や、中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれています。さらに、ITやインターネット関連の分野では、世界レベルの競争力を持った企業も台頭するなど経済成長の幅も広がっています。
- ・米国の金融・通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスク、原油を含めた原材料価格の値上がりを受けたインフレ率の上昇などが攪乱要因となるものの、インフレ率の高まりを受けてインド、フィリピンなどの中央銀行は金利を引き上げるなどの対策を講じており、アジア・オセアニア諸国・地域の経済環境は好調を維持すると見込まれ、アジア・オセアニア諸国・地域の株式市場は堅調に推移するとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

## ＜好配当中国A株オープン マザーファンド＞

### ◎運用環境の見通し

- ・ 足下の中国経済は、個人消費や固定資産投資の拡大を受けて、堅調に推移しています。中国政府は、引き続き過剰生産能力の削減や産業の高度化を進めつつも、経済の安定的成長に配慮するとみており、世界経済の着実な回復による輸出の伸びと相まって、2018年以降も中国経済は底堅く推移すると予想しております。
- ・ 中国本土株式市場は、こうした景気動向の下、企業業績の堅調な伸びが見込まれ、底堅く推移するとみています。

### ◎今後の運用方針

- ・ 配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・ 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・ 株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年12月12日～2018年6月11日）

項 目	第66期～第71期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	87	0.844	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 45)	(0.436)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 39)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.157	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 15)	(0.151)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1)	(0.006)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.067	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 7)	(0.066)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.078	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 7)	(0.072)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	118	1.146	
作成期中の平均基準価額は、10,265円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第66期～第71期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	30,656	64,568	111,320	228,189
好配当中国A株オープン マザーファンド	—	—	4,091	17,000

## ○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第66期～第71期	
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	好配当中国A株オープン マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,187,765千円	57,851千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,351,737千円	107,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87	0.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド&gt;

区分	第66期～第71期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	538	11	2.0	649	11	1.7
投資信託証券	—	—	—	41	11	26.8
為替直物取引	1,262	—	—	1,425	53	3.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;好配当中国A株オープン マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第66期～第71期
売買委託手数料総額 (A)	2,428千円
うち利害関係人への支払額 (B)	98千円
(B) / (A)	4.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第65期末		第71期末		
	口	数	口	数	評 価 額
		千口		千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド		718,522		637,858	1,305,567
好配当中国A株オープン マザーファンド		29,075		24,984	103,736

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	第71期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	1,305,567	90.1
好配当中国A株オープン マザーファンド	103,736	7.2
コール・ローン等、その他	38,968	2.7
投資信託財産総額	1,448,271	100.0

(注) アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,300,022千円) の投資信託財産総額 (1,352,955千円) に対する比率は96.1%です。

(注) 好配当中国A株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (102,735千円) の投資信託財産総額 (106,735千円) に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.41円	1 オーストラリアドル=83.24円	1 ニュージーランドドル=77.04円	1 香港ドル=13.94円
1 シンガポールドル=82.03円	1 マレーシアリンギット=27.47円	1 タイバーツ=3.41円	100インドネシアルピア=0.79円
100韓国ウォン=10.22円	1 ニュー台湾ドル=3.67円	1 インドルピー=1.63円	1 中国元=17.08円
1 オフショア元=17.10円			



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第66期末	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末
	2018年1月11日現在	2018年2月13日現在	2018年3月12日現在	2018年4月11日現在	2018年5月11日現在	2018年6月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,695,078,885	1,576,978,076	1,558,600,245	1,504,317,317	1,509,382,663	1,448,271,677
コール・ローン等	20,494,535	19,280,645	16,926,948	17,409,390	16,002,894	16,769,499
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド(評価額)	1,535,586,452	1,435,782,219	1,402,497,062	1,369,124,104	1,373,214,064	1,305,567,909
好配当中国A株オープン マザーファンド(評価額)	129,997,898	114,915,212	116,546,736	110,283,823	111,665,705	103,736,240
未収入金	9,000,000	7,000,000	22,629,499	7,500,000	8,500,000	22,198,029
(B) 負債	12,559,793	10,319,514	24,372,785	9,529,474	10,294,723	24,511,766
未払収益分配金	7,740,171	7,749,764	7,523,512	7,453,948	7,440,631	7,099,567
未払解約金	2,448,639	—	14,900,640	24	796,342	15,303,512
未払信託報酬	2,355,774	2,553,270	1,936,112	2,062,179	2,044,549	2,095,139
未払利息	23	20	41	31	20	39
その他未払費用	15,186	16,460	12,480	13,292	13,181	13,509
(C) 純資産総額(A-B)	1,682,519,092	1,566,658,562	1,534,227,460	1,494,787,843	1,499,087,940	1,423,759,911
元本	1,548,034,301	1,549,952,918	1,504,702,449	1,490,789,734	1,488,126,301	1,419,913,469
次期繰越損益金	134,484,791	16,705,644	29,525,011	3,998,109	10,961,639	3,846,442
(D) 受益権総口数	1,548,034,301口	1,549,952,918口	1,504,702,449口	1,490,789,734口	1,488,126,301口	1,419,913,469口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,869円	10,108円	10,196円	10,027円	10,074円	10,027円

## ○損益の状況

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2017年12月12日～ 2018年1月11日	2018年1月12日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月11日	2018年4月12日～ 2018年5月11日	2018年5月12日～ 2018年6月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 886	△ 826	△ 625	△ 887	△ 839	△ 925
受取利息	—	—	—	28	—	—
支払利息	△ 886	△ 826	△ 625	△ 915	△ 839	△ 925
(B) 有価証券売買損益	67,833,142	△107,821,167	22,785,362	△ 15,647,961	16,467,788	2,519,485
売買益	68,812,785	131,766	23,656,219	543,533	16,512,042	3,657,961
売買損	△ 979,643	△107,952,933	△ 870,857	△ 16,191,494	△ 44,254	△ 1,138,476
(C) 信託報酬等	△ 2,370,960	△ 2,569,730	△ 1,948,592	△ 2,075,471	△ 2,057,730	△ 2,108,648
(D) 当期損益金(A+B+C)	65,461,296	△110,391,723	20,836,145	△ 17,724,319	14,409,219	409,912
(E) 前期繰越損益金	△ 54,346,897	3,322,242	△106,556,105	△ 88,538,491	△105,885,090	△ 90,228,148
(F) 追加信託差損益金	131,110,563	131,524,889	122,768,483	117,714,867	109,878,141	100,764,245
(配当等相当額)	( 240,418,940)	( 240,800,657)	( 229,415,589)	( 224,025,677)	( 216,193,541)	( 202,453,201)
(売買損益相当額)	(△109,308,377)	(△109,275,768)	(△106,647,106)	(△106,310,810)	(△106,315,400)	(△101,688,956)
(G) 計(D+E+F)	142,224,962	24,455,408	37,048,523	11,452,057	18,402,270	10,946,009
(H) 収益分配金	△ 7,740,171	△ 7,749,764	△ 7,523,512	△ 7,453,948	△ 7,440,631	△ 7,099,567
次期繰越損益金(G+H)	134,484,791	16,705,644	29,525,011	3,998,109	10,961,639	3,846,442
追加信託差損益金	131,110,563	127,030,026	119,458,137	110,260,919	105,860,200	98,350,392
(配当等相当額)	( 240,433,243)	( 236,314,392)	( 226,116,266)	( 216,580,450)	( 212,178,893)	( 200,047,745)
(売買損益相当額)	(△109,322,680)	(△109,284,366)	(△106,658,129)	(△106,319,531)	(△106,318,693)	(△101,697,353)
分配準備積立金	3,374,228	67,341	8,247	10,601	90,226	11,537
繰越損益金	—	△110,391,723	△ 89,941,373	△106,273,411	△ 94,988,787	△ 94,515,487

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,546,553,851円  
 作成期中追加設定元本額 93,900,231円  
 作成期中一部解約元本額 220,540,613円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0027円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年12月12日～ 2018年1月11日	2018年1月12日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月12日	2018年3月13日～ 2018年4月11日	2018年4月12日～ 2018年5月11日	2018年5月12日～ 2018年6月11日
費用控除後の配当等収益額	1,801,399円	—円	4,155,494円	—円	3,497,611円	4,528,099円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	9,289,194円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	240,433,243円	240,809,255円	229,426,612円	224,034,398円	216,196,834円	202,461,598円
分配準備積立金額	23,806円	3,322,242円	65,919円	10,601円	15,305円	169,152円
当ファンドの分配対象収益額	251,547,642円	244,131,497円	233,648,025円	224,044,999円	219,709,750円	207,158,849円
1万円当たり収益分配対象額	1,624円	1,575円	1,552円	1,502円	1,476円	1,458円
1万円当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	7,740,171円	7,749,764円	7,523,512円	7,453,948円	7,440,631円	7,099,567円

## ○分配金のお知らせ

	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

### 《第12期》決算日2018年6月11日

[計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日]

「アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド」は、6月11日に第12期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ 上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
8期(2016年6月13日)	15,955	△ 6.6		93.9	—	3.3	2,070
9期(2016年12月12日)	17,916		12.3	93.2	—	4.4	1,981
10期(2017年6月12日)	19,250		7.4	93.7	—	2.6	1,695
11期(2017年12月11日)	20,668		7.4	94.3	—	2.8	1,485
12期(2018年6月11日)	20,468	△ 1.0		96.3	—	—	1,305

(注) 当ファンドの投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			式 率	式 率	率
(期 首) 2017年12月11日	円 20,668	% —	% 94.3	% —	% 2.8
12月末	21,249	2.8	93.6	—	2.1
2018年1月末	21,579	4.4	94.2	—	2.0
2月末	20,590	△0.4	94.8	—	2.0
3月末	19,800	△4.2	96.8	—	0.4
4月末	19,882	△3.8	97.0	—	—
5月末	19,886	△3.8	96.5	—	—
(期 末) 2018年6月11日	20,468	△1.0	96.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

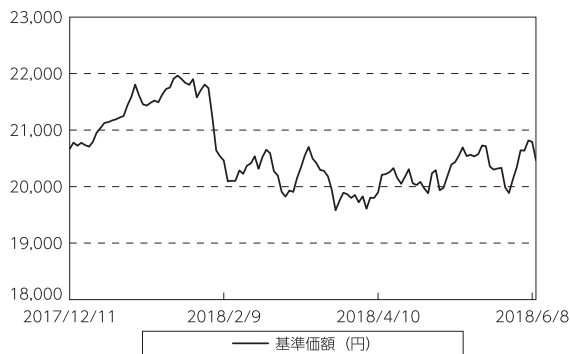
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.0%下落しました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・当期のアジア・オセアニア株式市場は、概ね堅調に推移しました。
- ・オーストラリア株式市場は、主要貿易国の中国の経済が底堅く推移したことや政府によるインフラ整備による景気下支え策を背景に、景気が堅調に推移したことなどから、小幅に上昇しました。
- ・インド株式市場は、農村部を中心とした個人消費の回復やインフラ投資の拡大を背景に、景気が拡大基調を維持したことなどから上昇しました。

## ◎為替市況

- ・アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨は、米国の金利上昇につれてアジアを含む新興国からの資本流出の懸念が広がるなか、経常赤字国のインドネシア、インド、フィリピンなどの他、台湾やオーストラリアなどの通貨が円に対して下落しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証券等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着眼したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

#### ◎主な新規組入銘柄

- ・TENCENT HOLDINGS LTD（中国のソフトウェア・サービス）：中国国内での圧倒的なマーケットシェアを武器に、業績が堅調に推移するとの見通しから、新規に組み入れました。
- ・CHINA RESOURCES CEMENT（中国の素材メーカー）：中国政府の規制により、セメント市場の需給環境の改善に伴うセメント価格の上昇が見込まれ、業績に拡大余地が大きいと判断して、新規に組み入れました。

#### ◎主な全売却銘柄

- ・AUST AND NZ BANKING GROUP（オーストラリアの銀行）：インフレ率が低位に安定していることから、オーストラリアの中央銀行による利上げは当面実施されないものと考え、業績の上振れが見込みにくいため、全売却しました。
- ・CIMB GROUP HOLDINGS BHD（マレーシアの銀行）：政権交代を受けて、短期的にマレーシア経済の回復が遅れることにより、業績下振れリスクが高まったことを受けて、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価下落や、アジア・オセアニア諸国・地域の主要通貨が円に

対して下落したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

#### （プラス要因）

##### ◎銘柄

- ・CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国の銀行）：中国の景気が底堅く推移する中、業績も堅調に推移したことなどを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

#### （マイナス要因）

##### ◎銘柄

- ・CHALLENGER LTD（オーストラリアの各種金融）：2017年7-12月期の決算が市場予想を下振れしたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。
- ・ASTRA INTERNATIONAL TBK PT（インドネシアの自動車・自動車部品）：自動車市場の競争激化などに伴い、主力の自動車事業の業績が下振れしたことなどを背景に株価が下落し、マイナスに影響しました。

### ○今後の運用方針

#### ◎運用環境の見通し

- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、米国の保護主義的な貿易政策が懸念ではあるものの、米国で堅調な経済成長が続く一方、世界的な貿易活動も活発であるなど、世界経済は引き続き底堅く拡大していくと考えています。
- ・こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域の経済は、堅調に推移するものとみています。グローバル景気の回復を背景に、アジア・オセアニア諸国・地域においても輸出が拡大するほか、引き続きインフラが未整備な国における財政支出の拡大や、中間所得者層の台頭による個人消費の拡大が見込まれています。さらに、ITやインターネット関連の分野では、世界レベルの競争力を持った企業も台頭するなど経済成長

の幅も広がっています。

- ・米国の金融・通商政策や、北朝鮮などを巡る地政学リスク、原油を含めた原材料価格の値上がりを受けたインフレ率の上昇などが攪乱要因となるものの、インフレ率の高まりを受けてインド、フィリピンなどの中央銀行は金利を引き上げるなどの対策を講じており、アジア・オセアニア諸国・地域の経済環境は好調を維持すると見込まれ、アジア・オセアニア諸国・地域の株式市場は堅調に推移するとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	円 33 (31) ( 1 )	% 0.159 (0.152) (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	14 (14) ( 0 )	0.070 (0.069) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	15 (15)	0.075 (0.075)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	62	0.304	
期中の平均基準価額は、20,497円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 673 ( 30)	千オーストラリアドル 750 ( -)	百株 1,171	千オーストラリアドル 2,013
	ニュージーランド	-	千ニュージーランドドル -	1,575	千ニュージーランドドル 762
	香港	12,894 ( 0.1)	千香港ドル 17,751 ( -)	8,829	千香港ドル 13,220
	シンガポール	156	千シンガポールドル 174	370	千シンガポールドル 294
	マレーシア	4,889	千マレーシアリンギット 3,055	2,218	千マレーシアリンギット 1,622
	タイ	35,964	千タイバーツ 9,255	1,656	千タイバーツ 9,519
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	11,067	千フィリピンペソ 13,603
	インドネシア	2,514	千インドネシアルピア 2,184,261	514	千インドネシアルピア 1,082,778
	韓国	3 ( 147)	千韓国ウォン 740,029 ( -)	45	千韓国ウォン 159,130
	インド	26	千インドルピー 3,618	713	千インドルピー 48,528

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ニュージーランド	千口	千ニュージーランドドル	千口	千ニュージーランドドル
	VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR 小 計	- -	- -	37 37	76 76
国	シンガポール	-	千シンガポールドル	-	千シンガポールドル
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI 小 計	- -	- -	388 388	425 425

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,186,854千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,351,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 11	百万円 11	% 2.0	百万円 649	百万円 11	% 1.7
投資信託証券	—	—	—	40	11	27.5
為替直物取引	1,262	—	—	1,425	53	3.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,248千円
うち利害関係人への支払額 (B)	98千円
(B) / (A)	4.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
BHP BILLITON LIMITED	133	150	513	42,778	素材	
AUST AND NZ BANKING GROUP	202	—	—	—	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	170	103	284	23,681	銀行	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	86	—	—	—	銀行	
BORAL LTD	—	265	169	14,073	素材	
AMCOR LIMITED	255	255	355	29,580	素材	
CHALLENGER LTD	926	419	528	43,997	各種金融	
SYDNEY AIRPORT	399	219	156	13,002	運輸	
APA GROUP	524	524	438	36,515	公益事業	
G. U. D. HOLDINGS LTD	203	203	277	23,126	自動車・自動車部品	
KOGAN.COM LTD	—	183	149	12,475	小売	
IDP EDUCATION LTD	—	110	104	8,707	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,901 9	2,434 10	2,978 —	247,938 <19.0%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
SPARK NEW ZEALAND LTD	570	—	—	—	電気通信サービス	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	113	—	—	—	運輸	
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	215	144	209	16,109	ヘルスケア機器・サービス	
MAINFREIGHT LTD	106	—	—	—	運輸	
SKELLERUP HOLDINGS LTD	1,973	1,259	250	19,301	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,978 5	1,403 2	459 —	35,411 <2.7%>	
(香港)			千香港ドル			
PETROCHINA CO LTD-H	3,480	—	—	—	エネルギー	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	341	1	4	64	不動産	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT-NEW	—	0.1	0.4595	6	不動産	
HANG SENG BANK LTD	120	66	1,321	18,419	銀行	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	1,150	290	688	9,601	ソフトウェア・サービス	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	920	1,446	20,160	自動車・自動車部品	
CNOOC LTD	—	2,240	2,956	41,217	エネルギー	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	200	—	—	—	銀行	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	940	—	—	—	運輸	
ANGANG STEEL CO LTD-H	—	2,080	1,705	23,776	素材	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	255	345	2,708	37,753	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	51	2,116	29,504	ソフトウェア・サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	5,490	5,490	4,435	61,836	銀行	
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	840	—	—	—	素材	
BANK OF CHINA LTD-H	5,590	8,110	3,389	47,256	銀行	
IND & COMM BK OF CHINA-H	—	850	560	7,808	銀行	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	300	680	1,958	27,300	不動産	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	380	280	1,323	18,442	耐久消費財・アパレル	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	630	1,486	20,725	自動車・自動車部品	
SANDS CHINA LTD	360	628	2,810	39,175	消費者サービス	
VTECH HOLDINGS LTD	198	98	966	13,476	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA RESOURCES CEMENT	—	1,500	1,467	20,449	素材	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	1,650	1,650	1,115	15,548	耐久消費財・アパレル	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
HKT TRUST AND HKT LTD-SS	550	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	21,844	25,909	32,462	452,523
	銘柄 数 < 比 率 >	16	19	—	<34.7%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	123	123	350	28,755	銀行
KEPPEL CORP LTD	254	—	—	—	資本財
VENTURE CORP LTD	162	202	426	35,012	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINGAPORE TECH ENGINEERING	540	540	188	15,459	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1,079	865	965	79,227
	銘柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<6.1%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
MALAYAN BANKING BHD	—	948	929	25,520	銀行
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	890	—	—	—	銀行
PUBLIC BANK BERHAD	—	213	523	14,393	銀行
BERMAZ AUTO BHD	—	2,400	540	14,833	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	890	3,561	1,993	54,748
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<4.2%>
(タイ)			千タイバーツ		
TMB BANK PCL-NVDR	—	35,964	8,847	30,168	銀行
CP ALL PCL-NVDR	770	525	4,160	14,187	食品・生活必需品小売り
THANACHART CAPITAL PCL-NVDR	1,411	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	2,181	36,489	13,007	44,356
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.4%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
METROPOLITAN BANK & TRUST	834	—	—	—	銀行
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	10,233	—	—	—	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	11,067	—	—	—
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	<—%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	2,326	2,326	839,686	6,633	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,534	1,020	2,269,500	17,929	銀行
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	—	2,514	1,734,660	13,703	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	3,860	5,860	4,843,846	38,266
	銘柄 数 < 比 率 >	2	3	—	<2.9%>
(韓国)			千韓国ウォン		
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	142	706,271	72,180	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JINRO DISTILLERS CO LTD	37	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	435	435	391,244	39,985	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額	472	577	1,097,516	112,166
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<8.6%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	970	970	22,019	80,809	半導体・半導体製造装置
LARGAN PRECISION CO LTD	10	10	4,545	16,680	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	980	980	26,564	97,489
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<7.5%>
(インド)			千インドルピー		
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	149	124	22,930	37,376	銀行
ICICI BANK LTD	280	—	—	—	銀行
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	14	10	8,959	14,603	自動車・自動車部品
LARSEN & TOUBRO LTD	143	134	18,025	29,380	資本財
BHARTI INFRATEL LTD	315	—	—	—	電気通信サービス
EICHER MOTORS LTD	3	—	—	—	資本財

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インド) INDUSIND BANK LTD	百株 92	百株 43	千インドルピー 8,215	千円 13,391	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 999	株 数 312	58,130	94,752	
	銘 柄 数 < 比 率 > 7	4	—	< 7.3% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 49,253	78,391	—	1,256,880	
	銘 柄 数 < 比 率 > 52	50	—	< 96.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

2018年6月11日現在の組入れはございません。

銘柄	口 数	期首(前期末)	
		口 数	口 数
(ニュージーランド) VITAL HEALTHCARE PROPERTY TR			千口 37
小 計	口 数 銘 柄 数	口 数 銘 柄 数	37 1
(シンガポール) FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI			388
小 計	口 数 銘 柄 数	口 数 銘 柄 数	388 1
合 計	口 数 銘 柄 数	口 数 銘 柄 数	425 2

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,256,880	% 92.9
コール・ローン等、その他	96,075	7.1
投資信託財産総額	1,352,955	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,300,022千円)の投資信託財産総額(1,352,955千円)に対する比率は96.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.41円	1 オーストラリアドル=83.24円	1 ニュージーランドドル=77.04円	1 香港ドル=13.94円
1 シンガポールドル=82.03円	1 マレーシアリングギット=27.47円	1 タイバーツ=3.41円	100インドネシアルピア=0.79円
100韓国ウォン=10.22円	1 ニュー台湾ドル=3.67円	1 インドルピー=1.63円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,383,287,407
コール・ローン等	40,119,411
株式(評価額)	1,256,880,260
未収入金	81,338,228
未収配当金	4,949,508
(B) 負債	77,707,779
未払金	58,509,692
未払解約金	19,198,029
未払利息	58
(C) 純資産総額(A-B)	1,305,579,628
元本	637,858,076
次期繰越損益金	667,721,552
(D) 受益権総口数	637,858,076口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,468円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 718,522,978円  
 期中追加設定元本額 30,656,061円  
 期中一部解約元本額 111,320,963円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0468円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 637,858,076円

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,844,403
受取配当金	19,732,127
受取利息	117,116
支払利息	△ 4,840
(B) 有価証券売買損益	△ 34,606,370
売買益	83,623,429
売買損	△118,229,799
(C) 保管費用等	△ 1,058,700
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,820,667
(E) 前期繰越損益金	766,498,102
(F) 追加信託差損益金	33,912,190
(G) 解約差損益金	△116,868,073
(H) 計(D+E+F+G)	667,721,552
次期繰越損益金(H)	667,721,552

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 好配当中国A株オープン マザーファンド

## 《第12期》決算日2018年6月11日

[計算期間：2017年12月12日～2018年6月11日]

「好配当中国A株オープン マザーファンド」は、6月11日に第12期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
主な組入制限	株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 額	価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率			
	円		%	%	%	百万円
8期(2016年6月13日)	24,085	△23.9		97.5	—	143
9期(2016年12月12日)	27,018	12.2		97.0	—	149
10期(2017年6月12日)	32,486	20.2		96.6	—	128
11期(2017年12月11日)	40,507	24.7		94.8	—	117
12期(2018年6月11日)	41,521	2.5		94.5	—	103

(注) 当ファンドの投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	式 率
		騰 落	率			
(期首) 2017年12月11日	円 40,507		% —		% 94.8	% —
12月末	43,455		7.3		95.1	—
2018年1月末	43,548		7.5		96.7	—
2月末	42,961		6.1		97.7	—
3月末	41,046		1.3		97.6	—
4月末	39,661		△2.1		91.4	—
5月末	39,688		△2.0		81.8	—
(期末) 2018年6月11日	41,521		2.5		94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

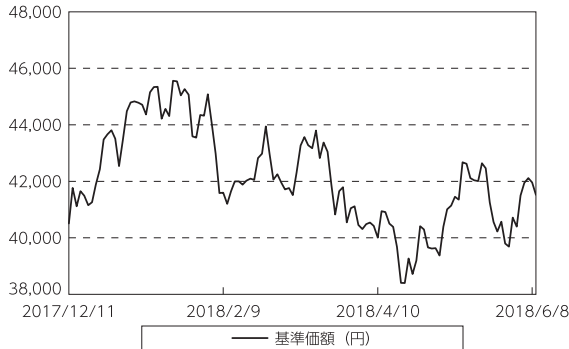
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%上昇しました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・中国本土株式市場は、中国経済は堅調に推移したものの、米中間の保護主義的な貿易政策の影響などを受けて、軟調に推移しました。

## ◎為替市況

- ・当期の中国人民元は、円に対して下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・当期に新規購入した銘柄はありませんでした。なお、SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A（中国の資本財）やHANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A（中国のテクノロジー・ハードウェアおよび機器）などの保有銘柄について、業績に対する確度が高まったことを受けて、買い増しを実施しました。

## ◎主な全売却銘柄

- ・HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A（中国の耐久消費財・アパレル）：大都市を中心とする競争激化に伴い、業績見通しに対する不透明感が高まったため、全売却しました。

以上の投資判断の結果、保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A（中国の食品・飲料・タバコ）：中国の伝統的なお酒である白酒市場の拡大に伴い、業績も堅調に推移したことを受けて、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A（中国の資本財）：人件費の上昇による工場自動化市場の拡大に伴い、業績が堅調に推移したことを背景に、株価が上昇したことからプラスに寄与しました。

## ◎今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・足下の中国経済は、個人消費や固定資産投資の拡大を受けて、堅調に推移しています。中国政府は、引き続き過剰生産能力の削減や産業の高度化を進めつつも、経済の安定的成長に配慮するとみており、世界経済の着実な回復による輸出の伸びと相まって、2018年以降も中国経済は底堅く推移すると予想しております。



- ・中国本土株式市場は、こうした景気動向の下、企業業績の堅調な伸びが見込まれ、底堅く推移するとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 66 ( 66 )	% 0.157 (0.157)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	16 ( 16 )	0.038 (0.038)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	25 ( 23 ) ( 3 )	0.060 (0.054) (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	107	0.255	
期中の平均基準価額は、41,726円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中国オフショア	百株 523 (116)	千オフショア元 1,234 ( - )	百株 1,236	千オフショア元 2,145

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年12月12日～2018年6月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	57,987千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	107,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月12日～2018年6月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月11日現在)

## 外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)		百株	百株	千オフショア元	千円	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		19	19	1,478	25,275	食品・飲料・タバコ
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A		170	—	—	—	保険
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A		299	649	1,102	18,859	公益事業
CHINA JUSHI CO LTD -A		580	—	—	—	素材
MIDEA GROUP CO LTD-A		156	156	852	14,581	耐久消費財・アパレル
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A		200	290	1,132	19,364	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A		130	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GOERTEK INC -A		240	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		270	353	1,166	19,943	資本財
合 計	株 数 ・ 金 額	2,064	1,467	5,732	98,025	
	銘 柄 数 < 比 率 >	9	5	—	<94.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 98,025	% 91.8
コール・ローン等、その他	8,710	8.2
投資信託財産総額	106,735	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (102,735千円) の投資信託財産総額 (106,735千円) に対する比率は96.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.41円	1 中国元=17.08円	1 オフショア元=17.10円	
------------------	--------------	-----------------	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月11日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 106,735,334
コール・ローン等	8,709,827
株式(評価額)	98,025,507
(B) 負債	3,000,009
未払解約金	3,000,000
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	103,735,325
元本	24,984,042
次期繰越損益金	78,751,283
(D) 受益権総口数	24,984,042口
1万口当たり基準価額(C/D)	41,521円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 29,075,149円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 4,091,107円  
 また、1口当たり純資産額は、期末4,1521円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 24,984,042円

## ○損益の状況 (2017年12月12日～2018年6月11日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 914,274
受取配当金	897,391
受取利息	17,755
支払利息	△ 872
(B) 有価証券売買損益	2,115,474
売買益	9,999,424
売買損	△ 7,883,950
(C) 保管費用等	△ 69,834
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,959,914
(E) 前期繰越損益金	88,700,262
(F) 解約差損益金	△12,908,893
(G) 計(D+E+F)	78,751,283
次期繰越損益金(G)	78,751,283

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。

## 【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)